特別調査②

人手不足に対する取り組みに関するアンケート調査

－『人手不足』の県内企業は6割を超える－

はじめに

県内の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は全国を上回る高水準での推移が続いており、県内企業の人手不足感は全国的にみても強くなっている。

そこで、県内企業における人手不足の状況と対策を把握するため、県内企業1,000社（有効回答553社）にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

（1）従業員の充足状況

－『人手不足』の企業は６割を超える－

全ての企業に対して従業員（パート･アルバイト、派遣・契約社員などを含む全体）の充足状況を尋ねたところ、「やや不足している」と回答した企業の割合は39.1％、「不足している」は23.1％となり、この両者を合計した『人手不足』の企業の割合は62.2％となった（図表１）。一方、「やや過剰である」「過剰である」を合わせた『人手過剰』は4.7％にとどまった。なお、「適正である」は33.1％となった。

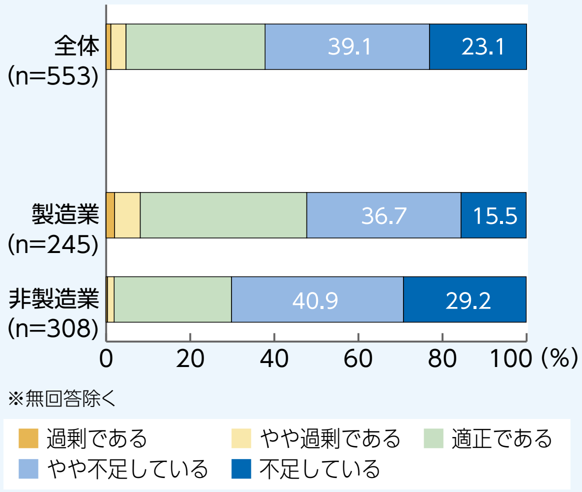
（2）従業員確保のための取り組み

－「中途採用の強化」が75.3％でトップ－

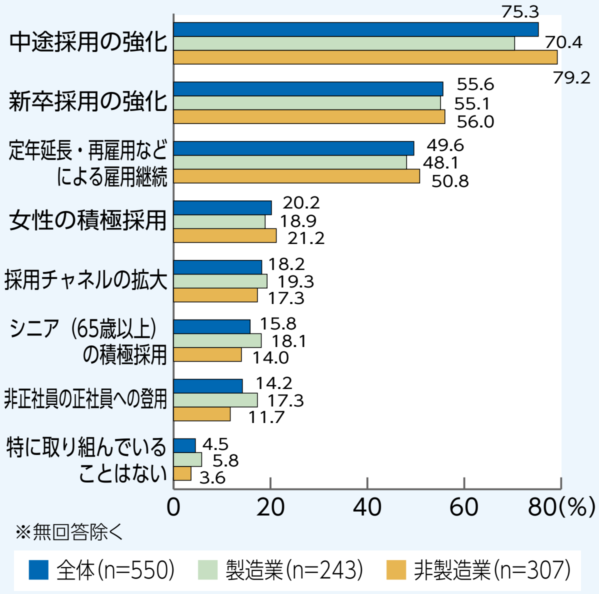
全ての企業に対して従業員確保のために取り組んでいることを尋ねたところ（複数回答）、「中途採用の強化」の割合が75.3％と最も高くなった（図表２）。以下「新卒採用の強化」（55.6％）、「定年延長・再雇用などによる雇用継続」（49.6％）などの順となった。一方、「特に取り組んでいることはない」は4.5％となった。

回答企業からは「宅配や盛り付けなど担当を細分化し、対応できる業務を自分で選んでもらうことで、外国人や高齢者、女性などを積極的に採用している」（食料品）、「時間単位での休暇、残業や休日出勤の削減などのワーク・ライフ・バランスの取り組みが

■ 図表1　従業員の充足状況（業種別、規模別）



■ 図表2　従業員確保のための取り組み（複数回答、業種別、上位項目のみ）



応募者へのPR材料となり、採用は順調である」（金属製品）、「年齢層の高い従業員が多く、重要な労働力となっている。やりがいを持って働いてもらいたいとの思いから、労働局からの助言を受けながらベースアップや賞与の支給を実施している」（精密機械）などの声が寄せられた。

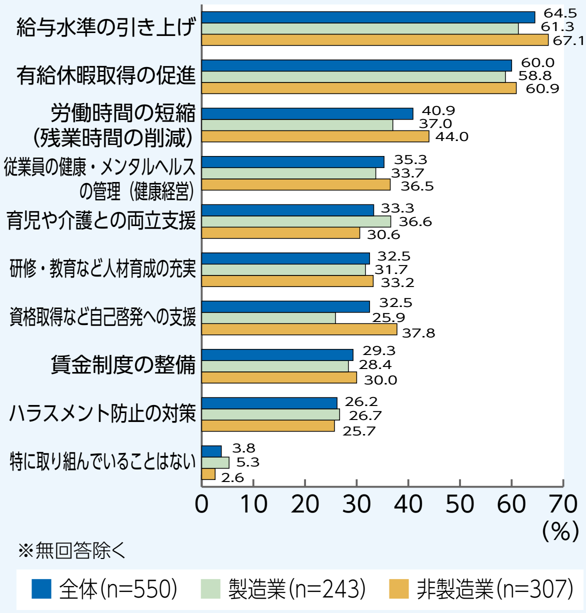
（3）従業員定着のための取り組み

－「給与水準の引き上げ」「有給休暇取得の促進」が高い－

全ての企業に対して従業員定着のために取り組んでいることを尋ねたところ（複数回答）、「給与水準の引き上げ」（64.5％）と「有給休暇取得の促進」（60.0％）の割合が特に高くなった（図表３）。以下「労働時間の短縮（残業時間の削減）」（40.9％）、「従業員の健康･メンタルヘルスの管理（健康経営）」（35.3％）などの順となった。一方、「特に取り組んでいることはない」は3.8％にとどまった。

回答企業からは「『女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画』を策定した。資格取得講習会の開催などの効果から資格取得者が増加しており、女性の職域拡大に繋がっている」（建設）、「従業員の心身両面のフォロー体制を整備している。入社後１年おきに保健師やカウンセラーとの面談を実施し、健康･仕事面の相談を受けている」（輸送機械）、「若手従業員の精神的なサポートを図るため、メンター制度を導入している。また、従業員の希望を配置転換に反映させるなど、個々の働きやすさに柔軟に対応している」（サービス）、「全従業員向けに育児休業制度の説明会を開催している。また、育児休業の経験者に体験談を発表してもらう場を設けており、仕事と家庭の両立に対する不安解消に努めている」（小売）などの取り組みがあげられた。一方、「未経験者や女性・高齢者など応募者の門戸を広げるといった採用面、賃上げや労働条件の改善など定着面で対策を実施しているが、応募は少なく定着率も低い。社内の高齢化や人手不足は重大な課題である」（運輸）といった声のように、取り組みの効果が乏しく、人材不足の解消に悩んでいるとの意見も多数寄せられた。

■ 図表3　従業員定着のための取り組み
（複数回答、業種別、上位項目のみ）



まとめ

従業員の充足状況について『人手不足』とする企業の割合は62.2％を占めた。こうしたなか、多くの企業が「給与水準の引き上げ」をはじめ、従業員の確保や定着のための対策に取り組んでいることも示された。

県内は労働力人口の減少が進んでおり、今後企業の人手不足はさらに深刻化する可能性がある。企業側での努力に加え、官民の協力により、若者を中心とした県内定着やU・Iターンの促進などの労働力確保に向けて取り組む必要がある。

（2024年２月　近）

【調査の要領】

１．調査対象　…　県内事業所　1,000社
※事業所を含むが社と表記する
２．調査方法　…　郵送による記名アンケート方式
（回答は郵送とWebとの併用）
2023年下期新潟県企業動向調査に付帯
３．調査時期　…　2023年11月１日～11月24日
４．回答状況　…　回答事業所数　553社
有効回答率　55.3％
〈内訳〉
・業種別
製 造 業　245社
非製造業　308社
・企業規模別
大 企 業　25社
中堅企業　24社
中小企業　504社